

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東北化学薬品株式会社 東京支店  
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、  
投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	18,289,677	19,194,621	36,221,463
経常利益 (千円)	466,553	572,057	758,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	323,818	372,270	516,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,788	248,164	780,232
純資産額 (千円)	5,945,352	6,436,957	6,281,712
総資産額 (千円)	16,746,382	16,749,385	16,128,570
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	352.97	411.92	564.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.2	38.0	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,544	983,835	322,336
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	899	83,173	171,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,346	102,346	220,999
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,499,731	1,624,644	659,982

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	248.54	248.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業収益の悪化や個人消費の減速などありましたが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み感染状況も収束が見られ、景気は持ち直しに向かうものの、新たなオミクロン株により、状況は一変いたしました。今後も国内外の新型コロナウイルス感染症の動向、国内景気への影響やロシアによるウクライナ侵攻により世界で緊張が続くなど、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中で、当社グループは、ビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、191億94百万円と9億4百万円（前年同四半期比4.9%）の増収、営業利益は、5億51百万円と1億1百万円（前年同四半期比22.6%）の増益、経常利益は、5億72百万円と1億5百万円（前年同四半期比22.6%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億72百万円と48百万円（前年同四半期比15.0%）の増益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は76百万円増加しております。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### （化学工業薬品）

化学工業薬品は、主力であります半導体を含むエレクトロニクス産業が引き続き堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、分析機器の受注が増加したこともあり前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、全体で96億64百万円と5億22百万円（前年同四半期比5.7%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、8億46百万円と1億3百万円（前年同四半期比13.9%）の増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は51百万円増加しております。

#### （臨床検査試薬）

臨床検査試薬は、競争激化の影響もありましたが、新型コロナウイルス感染症関連の検査試薬が増加したことなどにより、前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、収益認識会計基準等の適用により、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で77億76百万円と4億54百万円（前年同四半期比6.2%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、7億81百万円と78百万円（前年同四半期比11.2%）の増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は24百万円増加しております。

#### （食品）

食品は、原料不足や新型コロナウイルス感染症による製造量減少などの影響により、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、16億27百万円と62百万円（前年同四半期比 3.7%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、1億23百万円と7百万円（前年同四半期比 5.6%）の減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円増加しております。

(その他)

その他は、花き、種苗等が減少したことにより、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、1億24百万円と9百万円(前年同四半期比 6.8%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、リベートの減少もあり32百万円と10百万円(前年同四半期比 24.3%)の減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億20百万円増加し、167億49百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億65百万円増加し、103億12百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億55百万円増加し、64億36百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、投資有価証券が2億17百万円及び受取手形及び売掛金が1億33百万円減少したものの、現金及び預金が8億64百万円及び商品が2億45百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が4億95百万円及び電子記録債務が1億7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億40百万円減少したものの、利益剰余金が3億14百万円増加したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金は38百万円増加しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、9億64百万円増加し、16億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は、9億83百万円(前年同四半期は、10億5百万円の取得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額2億45百万円があったものの、仕入債務の増加額6億16百万円及び税金等調整前四半期純利益5億46百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、取得した資金は、83百万円(前年同四半期は、0百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出39百万円があったものの、定期預金の払戻による収入1億39百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、1億2百万円(前年同四半期は、2億35百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入14億98百万円があったものの、短期借入金の返済による支出14億35百万円、配当金の支払額95百万円及び自己株式の取得による支出35百万円があったことによるものであります。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)(第2四半 期会計期間末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	960,000	960,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		960,000		820,400		881,100

## (5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	68,300	7.6
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	52,440	5.8
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	50,800	5.6
東 康夫	青森県弘前市	49,960	5.5
(株)青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	45,000	5.0
(株)みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	45,000	5.0
東 康之	青森県弘前市	23,300	2.6
日本曹達(株)	東京都千代田区大手町2-2-1	22,000	2.4
シスメックス(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1	20,400	2.3
東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区芝2-5-10	20,000	2.2
計		397,200	44.1

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,000	9,000	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		9,000	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	58,900		58,900	6.1
計		58,900		58,900	6.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799,184	1,663,847
受取手形及び売掛金	8,528,957	8,395,733
電子記録債権	205,909	252,939
商品	1,030,432	1,276,245
リース投資資産	128,231	124,830
その他	310,284	310,573
貸倒引当金	1,875	2,204
流動資産合計	11,001,124	12,021,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	505,459	491,174
土地	1,495,006	1,495,006
リース資産（純額）	141,669	135,882
その他（純額）	320,751	328,322
有形固定資産合計	2,462,885	2,450,386
無形固定資産		
リース資産	13,904	6,952
その他	8,292	7,499
無形固定資産合計	22,197	14,451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710,775	1,492,902
リース投資資産	200,674	142,727
その他	756,285	652,816
貸倒引当金	25,372	25,864
投資その他の資産合計	2,642,363	2,262,581
固定資産合計	5,127,446	4,727,419
資産合計	16,128,570	16,749,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,811,196	8,306,998
電子記録債務	285,833	393,585
短期借入金	156,200	219,000
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
リース債務	179,529	165,199
未払法人税等	137,276	172,260
賞与引当金	57,450	57,565
その他	256,280	173,079
流動負債合計	8,898,046	9,501,968
固定負債		
長期借入金	55,970	48,830
リース債務	308,671	247,815
繰延税金負債	310,294	248,021
退職給付に係る負債	99,801	94,522
役員退職慰労引当金	123,541	126,158
その他	50,532	45,110
固定負債合計	948,811	810,459
負債合計	9,846,857	10,312,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	3,894,043	4,208,866
自己株式	133,566	168,907
株主資本合計	5,461,977	5,741,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771,562	630,909
退職給付に係る調整累計額	4,551	4,059
その他の包括利益累計額合計	767,011	626,850
非支配株主持分	52,724	68,647
純資産合計	6,281,712	6,436,957
負債純資産合計	16,128,570	16,749,385

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	18,289,677	19,194,621
売上原価	16,670,354	17,411,003
売上総利益	1,619,323	1,783,617
販売費及び一般管理費	1,169,814	1,232,610
営業利益	449,508	551,007
営業外収益		
受取利息	1,308	1,439
受取配当金	10,724	13,246
受取手数料	4,247	5,036
その他	4,428	4,805
営業外収益合計	20,708	24,528
営業外費用		
支払利息	531	828
支払手数料	1,854	2,202
その他	1,277	447
営業外費用合計	3,664	3,478
経常利益	466,553	572,057
特別利益		
投資有価証券売却益	13,332	206
固定資産売却益		26
投資事業組合運用益		903
特別利益合計	13,332	1,136
特別損失		
固定資産除却損	81	114
投資有価証券売却損	16	
投資有価証券評価損	18,402	26,620
その他	374	
特別損失合計	18,875	26,734
税金等調整前四半期純利益	461,010	546,459
法人税、住民税及び事業税	122,745	159,049
法人税等調整額	705	914
法人税等合計	122,040	158,134
四半期純利益	338,970	388,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,151	16,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,818	372,270

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	338,970	388,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,956	140,653
退職給付に係る調整額	861	492
その他の包括利益合計	104,817	140,160
四半期包括利益	443,788	248,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,533	232,241
非支配株主に係る四半期包括利益	15,254	15,923

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	461,010	546,459
減価償却費	46,558	45,639
投資有価証券評価損益(は益)	18,402	26,620
投資有価証券売却損益(は益)	13,315	206
投資事業組合運用損益(は益)	374	903
引当金の増減額(は減少)	10,605	1,017
受取利息及び受取配当金	12,032	14,686
支払利息	531	828
固定資産除売却損益(は益)	81	87
売上債権の増減額(は増加)	1,071,386	81,808
棚卸資産の増減額(は増加)	251,439	245,813
仕入債務の増減額(は減少)	1,976,632	616,473
その他	57,395	39,550
小計	1,108,628	1,094,840
利息及び配当金の受取額	12,050	14,703
利息の支払額	531	828
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	114,602	124,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,544	983,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,726	12,867
投資有価証券の取得による支出	10,317	11,347
投資有価証券の売却による収入	21,385	255
定期預金の預入による支出	39,201	39,202
定期預金の払戻による収入	39,201	139,201
投資事業組合からの分配による収入		1,097
その他	1,240	6,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	83,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	507,000	1,498,000
短期借入金の返済による支出	554,200	1,435,200
長期借入金の返済による支出	7,140	7,140
配当金の支払額	83,964	95,564
自己株式の取得による支出	68,040	35,340
その他	29,001	27,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,346	102,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	769,298	964,662
現金及び現金同等物の期首残高	730,432	659,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,499,731	1,624,644

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

・代理人取引に係る収益認識

保守に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・一時点で充足される履行義務

保守に係る収益について、従来は、一定の期間にわたり充足される履行義務として収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は76,768千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は38,314千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
給料手当・役員報酬	676,478千円	690,323千円
貸倒引当金繰入額	98千円	820千円
賞与引当金繰入額	57,965千円	57,565千円
退職給付費用	23,179千円	26,486千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,716千円	5,616千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	1,538,933千円	1,663,847千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	39,201千円	39,202千円
現金及び現金同等物	1,499,731千円	1,624,644千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	83,999	90.00	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月20日 定時株主総会	普通株式	95,762	105.00	2021年9月30日	2021年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立70周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,142,861	7,322,248	1,690,479	134,088	18,289,677		18,289,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	9,142,861	7,322,248	1,690,479	134,088	18,289,677		18,289,677
セグメント利益	743,139	702,950	130,510	42,723	1,619,323		1,619,323

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,664,991	7,776,993	1,627,640	124,995	19,194,621		19,194,621
外部顧客への売上高	9,664,991	7,776,993	1,627,640	124,995	19,194,621		19,194,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	9,664,991	7,776,993	1,627,640	124,995	19,194,621		19,194,621
セグメント利益	846,572	781,491	123,208	32,344	1,783,617		1,783,617

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり  
ます。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	352円97銭	411円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	323,818	372,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	323,818	372,270
普通株式の期中平均株式数(株)	917,407	903,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。